

Toyo Eiwa-The World Commentary は、タイムリーに世界情勢を分析し、公共の理解に資するためのプラットフォームです。このコメンタリーは、著者の意見であり、東洋英和女学院大学の意見を反映するものではありません。

お問合せ E-Mail : kokusaiken@toyoeiwa.ac.jp

G7 イタリア：ウクライナ戦争で揺れる G7

河野 毅（国際社会学部 教授）

まず G7 の紹介から。主要 7 カ国 (以下 G7) の元になったのは、オイルショックに続く世界的不況への対応を協議するために 1975 年にフランスと西ドイツの呼びかけで、米英仏伊日も参加した 6 カ国経済協議グループだった。76 年にカナダが加入し、G7 となった。76 年当時、この 7 カ国で世界の GDP の 57% を占めるまさに主要国であったが、2022 年のデータでは 43% へと低下した。この事務局もない非公式な経済大国グループが、ソ連のアフガニスタン侵攻やイラン・イラク戦争 (石油源) をきっかけに冷戦を生き抜く自由主義陣営防衛のグループとなった。経済安全保障体制を維持するグループが自由主義という看板を掲げたのが G7 である。

G7 を理解するために役立つのはロシアの地位だ。冷戦終結直前の 1991 年に G7 が当時のゴルバチョフ・ソ連大統領の参加を得てからロシアは継続して G7 に参加し、1998 年に正式にメンバーとなり G7 は G8 となった。当時、石油・ガス資源大国ロシアが、自由主義陣営の仲間入りと期待した人も多い。

しかし NATO 加盟を目指すウクライナを脅威とするロシアが 2014 年にウクライナのクリミア半島を併合し、以後 G7 はロシア抜きで首脳会議を開催している。さらにロシアは 2022 年 2 月にウクライナ全土へ侵略を開始し、今回の G7 イタリアでは、一昨年のドイツ、昨年の日本の G7 に続きウクライナ戦争が最優先議題となった (成果文書では温暖化、人工知能、移民問題などは後付けとなった)。

ロシアを蹴り出した G7 だが、ロシアの資源からは離れられない。ロシアに対する経済制裁にもかかわらず



ウクライナのゼレンスキー大統領を歓迎する
G7 議長国イタリアのメロニー首相 © Ludovic MARIN / AFP

らず、G7 メンバーの日本、フランス、イタリアは継続してロシアの天然ガスを購入しており、ドイツはベルギーとオランダ経由で購入、英国はフランスの石油会社を通じて購入していると報道されている。

G7 イタリアの最大の注目点は、ウクライナ戦争継続のための資金調達が決まったことだ。まず G7 が創設するウクライナ支援基金に拠出し、その資金をウクライナに貸し付ける。その返済は、ロシア中銀が主に欧州の G7 各国内に持つ凍結資産の運用益から引き落とす資金にする仕組みだ。この仕組みの背景には、G7 各国民のウクライナ戦争疲れがあるため、サミットの「成果」と前向きに判断するのは早急だ。ウクライナ戦争疲れはロシア支持を意味しないが、国内優先の各国民の気持ちは先の欧州議会選挙の結果に現れている。G7 の自由主義の看板を揺るがす次の岐路は 11 月 5 日の米国大統領選挙である。